

平成 30 年

福岡県の人口と世帯年報

— 平成 29 年 10 月～30 年 9 月 —

福 岡 県

第1 人口と世帯

1 人口の動向

(1) 総人口

平成30年10月1日現在の総人口は5,111,494人
総人口の51.75%を占める福岡地域

平成30年10月1日現在の福岡県の総人口は5,111,494人で、1年間(平成29年10月1日～30年9月30日)に、1,156人(0.02%)増加した。(表1, 図1)

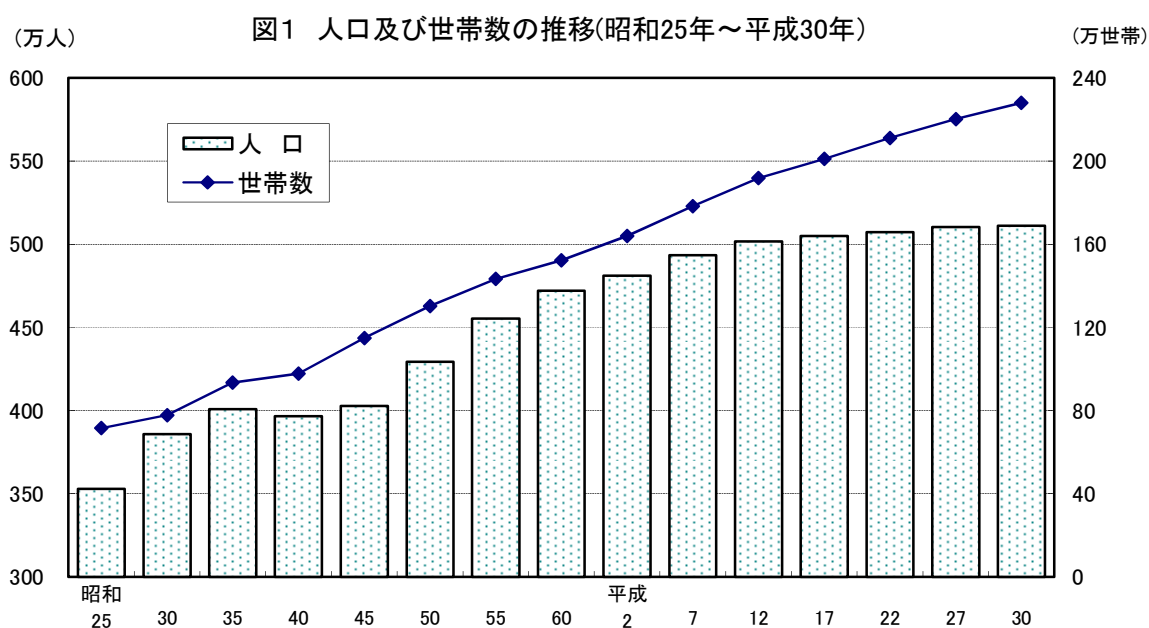
人口を男女別にみると、男性は2,418,181人、女性は2,693,313人で、性比(女性100人に対する男性の数)は89.78となり、前年に比べ0.06ポイント上昇している。

また、地域別にみると、福岡地域が2,645,425人(総人口の51.75%)で最も多く、以下、北九州地域が1,261,497人(同24.68%),筑後地域が799,654人(同15.64%),筑豊地域が404,918人(同7.92%)となっている。(表1)

表1 総人口、構成比、増加数及び増加率

	総人口(人)		構成比(%)		増加数(人)	増加率(%)
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年		
福岡県	5,111,494	5,110,338	100.00	100.00	1,156	0.02
(男)	2,418,181	2,416,702	47.31	47.29	1,479	0.06
(女)	2,693,313	2,693,636	52.69	52.71	-323	-0.01
市部 ¹⁾	4,511,016	4,459,184	88.25	87.26	51,832	1.16
郡部 ¹⁾	600,478	651,154	11.75	12.74	-50,676	-7.78
福岡地域	2,645,425	2,628,562	51.75	51.44	16,863	0.64
筑後地域	799,654	804,577	15.64	15.74	-4,923	-0.61
筑豊地域	404,918	409,104	7.92	8.01	-4,186	-1.02
北九州地域	1,261,497	1,268,095	24.68	24.81	-6,598	-0.52

1) 那珂川町がH30. 10. 1に市制施行にともない那珂川市へなったことにより、平成30年の市部に平成29年まで郡部に計上されていた旧那珂川町の人口及び世帯数が計上されている。これ以降の市部、郡部に関する事項も同様。



(2) 市町村別人口

人口は福岡市がトップ

総人口を市町村別にみると、福岡市（1,579,450人）及び北九州市（945,595人）の2市で福岡県の5割近くを占めており、以下、久留米市（304,125人）、飯塚市（127,620人）、大牟田市（113,239人）の順が続いている。（表2）

表2 人口及び構成比順位(市町村)

順位	市町村	人口 (人)	構成比 (%)
1	福岡市	1,579,450	30.90
2	北九州市	945,595	18.50
3	久留米市	304,125	5.95
4	飯塚市	127,620	2.50
5	大牟田市	113,239	2.22
6	春日市	111,035	2.17
7	筑紫野市	102,453	2.00
8	大野城市	100,757	1.97
9	糸島市	97,910	1.92
10	宗像市	96,941	1.90

(3) 人口密度

人口密度は、春日市がトップ

本県の1km²当たりの人口は、1,025.1人となっており、市町村別にみると、春日市が7,847.0人で最も高く、以下、志免町が5,256.5人、福岡市が4,598.6人となっている。（表3）

表3 人口密度順位(市町村)

順位	人口密度(人/km ²)	
1	春日市	7,847.0
2	志免町	5,256.5
3	福岡市	4,598.6
4	大野城市	3,747.0
5	粕屋町	3,347.9
6	水巻町	2,580.3
7	中間市	2,538.5
8	太宰府市	2,440.2
9	北九州市	1,922.1
10	須恵町	1,723.7

2 年齢別人口

進む人口の高齢化

本県人口の平均年齢は46.3歳で、前年(46.1歳)に比べ0.2歳上昇した。

人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)が671,921人(県人口の13.3%)、生産年齢人口(15～64歳)が2,987,866人(同59.2%)、老年人口(65歳以上)が1,389,470人(同27.5%)となっている。

1年間に、年少人口は1,171人、生産年齢人口は20,639人それぞれ減少したが、老年人口は23,171人増加している。(表4)

また、人口構成比でみると、年少人口は0.03ポイント、生産年齢人口は0.42ポイントそれぞれ減少したのに対し、老年人口は0.45ポイント増加した。

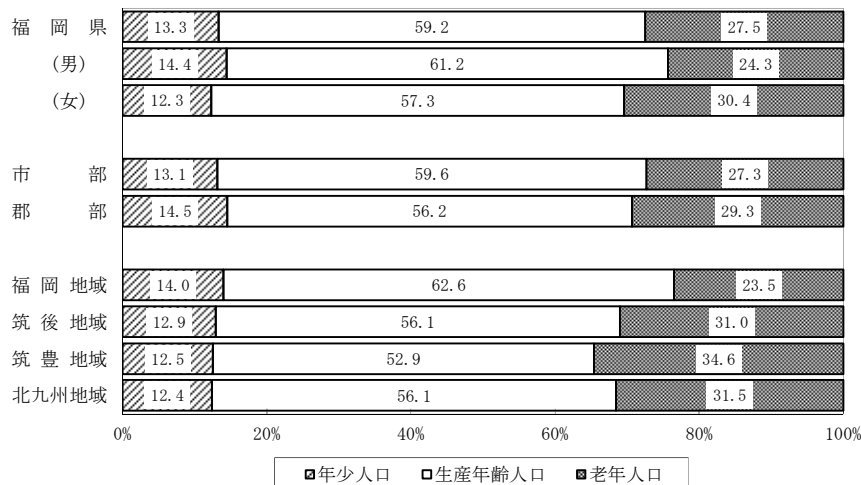
表4 年齢(3区分)別人口(平成12年～平成30年)

年次		平成30年	平成29年	平成27年	平成22年	平成17年	平成12年
人 口(人)	総 数	5,111,494	5,110,338	5,101,556	5,071,968	5,049,908	5,015,699
	年少人口 (0～14歳)	671,921	673,092	676,045	684,124	701,195	742,740
	生産年齢人口 (15～64歳)	2,987,866	3,008,505	3,057,855	3,227,932	3,326,610	3,393,080
	老年人口 (65歳以上)	1,389,470	1,366,299	1,304,764	1,123,376	997,798	870,290
構成比(%)	年少人口	13.3	13.3	13.4	13.6	14.0	14.8
	生産年齢人口	59.2	59.6	60.7	64.1	66.2	67.8
	老年人口	27.5	27.1	25.9	22.3	19.9	17.4
前年差(人)	年少人口	-1,171	-2,110	-	-	-	-
	生産年齢人口	-20,639	-20,932	-	-	-	-
	老年人口	23,171	26,858	-	-	-	-

注) 総数には「年齢不詳」を含む。構成比には「年齢不詳」を含まない。
平成12年～平成27年は総務省統計局「国勢調査」による。

地域別にみると、生産年齢人口割合が62.6%と最も高い福岡地域で、老年人口割合が最も低い23.5%となっている。一方、生産年齢人口割合が52.9%と最も低い筑豊地域では、老年人口割合が最も高い34.6%となっており、県内地域間で年齢構造が異なっている。(図2)

図2 年齢(3区分)別人口割合



注) 割合には「年齢不詳」を含まない。

3 世帯の動向

総世帯数は 2,279,079 世帯

平成 30 年 10 月 1 日現在の福岡県の総世帯数は 2,279,079 世帯で、1 年間に 25,163 世帯、1.12%増加している。

1 世帯当たり人員は 2.24 人で、前回に比べ 0.03 人減少しており、世帯規模の縮小が続いている。(表 5)

表5 世帯数及び1世帯当たり人員

	世帯数 (世帯)		1世帯当たり 人員(人)	
	30年	29年	30年	29年
福岡県	2,279,079	2,253,916	2.24	2.27
市	2,041,042	1,999,979	2.21	2.23
郡	238,037	253,937	2.52	2.56
福岡地域	1,227,327	1,207,518	2.16	2.18
筑後地域	316,225	313,669	2.53	2.57
筑豊地域	172,558	172,389	2.35	2.37
北九州地域	562,969	560,340	2.24	2.26

世帯数を市町村別にみると、福岡市が 805,501 世帯（総世帯の 35.3%）で最も多く、次いで北九州市の 430,399 世帯（同 18.9%）、久留米市の 126,652 世帯（同 5.6%）と上位 3 市で世帯全体の約 6 割を占めている。

1 世帯当たり人員をみると、最も多いのは大木町の 2.99 人で、次いで大刀洗町の 2.85 人となり、上位 10 市町村中 7 市町が筑後地域となっている。(表 6)

表6 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)

順位	世帯数 (世帯)		1世帯当たり人員 (人)	
1	福岡市	805,501	大木町	2.99
2	北九州市	430,399	大刀洗町	2.85
3	久留米市	126,652	筑前町	2.84
4	飯塚市	55,834	東峰村	2.81
5	大牟田市	49,104	うきは市	2.81
6	春日市	45,111	みやま市	2.79
7	大野城市	41,518	宇美町	2.77
8	筑紫野市	41,097	広川町	2.76
9	宗像市	40,566	八女市	2.75
10	糸島市	37,223	柳川市	2.74

第2 人口動態

1 人口増加数

1年間に1,156人(0.02%)増加

1年間(平成29年10月1日～30年9月30日)の総人口の増加1,156人(0.02%)の内訳は、自然増加が-10,243人(-0.20%)、社会増加が11,399人(0.22%)となっており、社会増加が自然増加を上回った。

4地域別にみると、1年間に人口が増加したのは福岡地域のみであり、他の地域では人口減少が続いている。(表7, 表8, 図3)

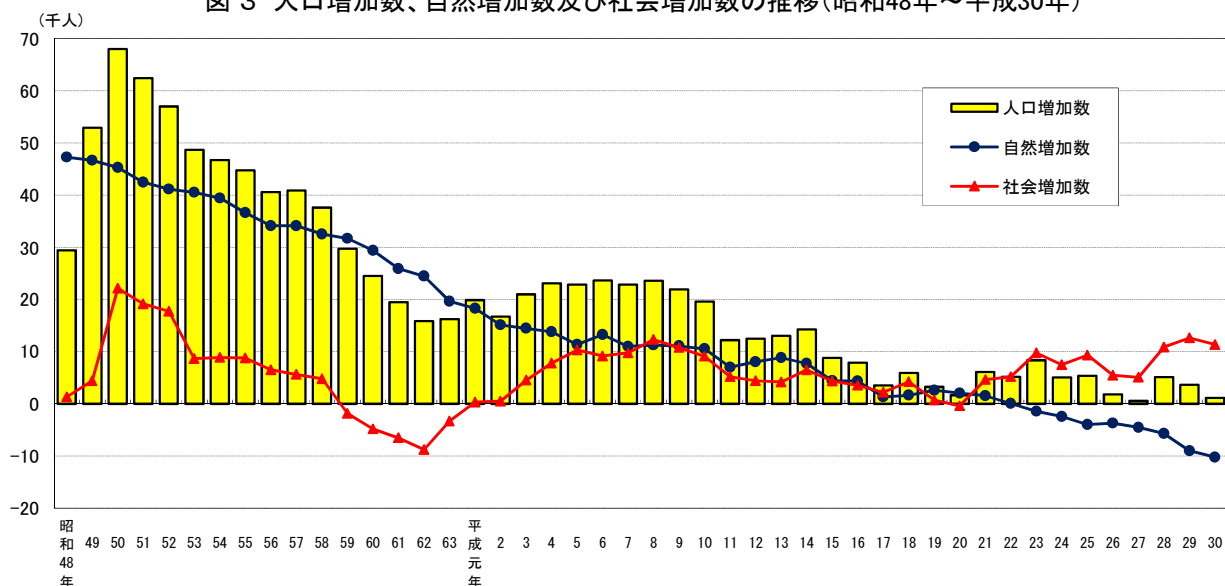
表7 人口増加数、自然増加数及び社会増加数(29年10月1日～30年9月30日)

	人口増加数(人)		自然増加数(人)		社会増加数(人)	
	30年	29年	30年	29年	30年	29年
福岡県	1,156	3,631	-10,243	-9,014	11,399	12,645
(男)	1,479	2,915	-4,652	-4,111	6,131	7,026
(女)	-323	716	-5,591	-4,903	5,268	5,619
市部	1,646	5,013	-8,396	-7,397	10,042	12,410
郡部	-490	-1,382	-1,847	-1,617	1,357	235
福岡地域	16,863	17,809	2,538	2,576	14,325	15,233
筑後地域	-4,923	-4,069	-4,011	-3,673	-912	-396
筑豊地域	-4,186	-3,422	-3,004	-2,685	-1,182	-737
北九州地域	-6,598	-6,687	-5,766	-5,232	-832	-1,455

表8 人口増加率、自然増加率及び社会増加率(29年10月1日～30年9月30日)

	人口増加率(%)		自然増加率(%)		社会増加率(%)	
	30年	29年	30年	29年	30年	29年
福岡県	0.02	0.07	-0.20	-0.18	0.22	0.25
(男)	0.06	0.12	-0.19	-0.17	0.25	0.29
(女)	-0.01	0.03	-0.21	-0.18	0.20	0.21
市部	0.04	0.11	-0.19	-0.17	0.23	0.28
郡部	-0.08	-0.21	-0.28	-0.25	0.21	0.04
福岡地域	0.64	0.68	0.10	0.10	0.54	0.58
筑後地域	-0.61	-0.50	-0.50	-0.45	-0.11	-0.05
筑豊地域	-1.02	-0.83	-0.73	-0.65	-0.29	-0.18
北九州地域	-0.52	-0.52	-0.45	-0.41	-0.07	-0.11

図3 人口増加数、自然増加数及び社会増加数の推移(昭和48年～平成30年)



増加数は福岡市がトップ、増加率は久山町がトップ

人口増加数を市町村別にみると、福岡市が12,261人で最も多く、以下、福津市が1,500人、糸島市が910人となっている。また、人口増加率では久山町が3.01%と最も高く、以下、福津市が2.43%、須恵町が1.91%となっている。(表9)

表9 人口増加数及び人口増加率順位(市町村)(29年10月1日～30年9月30日)

人口増加数(人)						人口増加率(%)					
順位	30年		順位	29年		順位	30年		順位	29年	
1	福岡市	12,261	1	福岡市	13,411	1	久山町	3.01	1	福津市	2.23
2	福津市	1,500	2	福津市	1,346	2	福津市	2.43	2	久山町	2.17
3	糸島市	910	3	粕屋町	646	3	須恵町	1.91	3	新宮町	1.90
4	粕屋町	556	4	新宮町	594	4	新宮町	1.50	4	粕屋町	1.40
5	須恵町	527	5	筑紫野市	573	5	苅田町	1.28	5	苅田町	1.01
6	新宮町	476	6	行橋市	534	6	粕屋町	1.19	6	福岡市	0.86
7	苅田町	461	7	糸島市	460	7	糸島市	0.94	7	行橋市	0.76
8	大野城市	330	8	大野城市	407	8	福岡市	0.78	8	筑紫野市	0.56
9	古賀市	320	9	苅田町	358	9	大刀洗町	0.63	9	須恵町	0.50
10	志免町	259	10	宗像市	315	10	志免町	0.57	10	糸島市	0.48

2 自然増加数

1年間に10,243人(0.20%)減少

1年間の自然増加数は-10,243人(出生者43,041人、死亡者53,284人)で、自然増加率は-0.20%であった。前の1年間に比べると、出生者数は403人減少、死亡者数は826人増加となった。地域別にみると、福岡地域のみ増加となっており、他の地域は全て減少している。(表10、表11)

表10 自然増加数及び出生・死亡者数(29年10月1日～30年9月30日)

	自然増加数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	30年	29年	30年	29年	30年	29年
福岡県	-10,243	-9,014	43,041	43,444	53,284	52,458
(男)	-4,652	-4,111	21,871	22,196	26,523	26,307
(女)	-5,591	-4,903	21,170	21,248	26,761	26,151
市部	-8,396	-7,397	37,903	37,759	46,299	45,156
郡部	-1,847	-1,617	5,138	5,685	6,985	7,302
福岡地域	2,538	2,576	24,115	24,131	21,577	21,555
筑後地域	-4,011	-3,673	6,340	6,339	10,351	10,012
筑豊地域	-3,004	-2,685	2,894	3,173	5,898	5,858
北九州地域	-5,766	-5,232	9,692	9,801	15,458	15,033

表11 自然増加率及び出生・死亡率(29年10月1日～30年9月30日)

	自然増加率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	30年	29年	30年	29年	30年	29年
福岡県	-0.20	-0.18	8.42	8.51	10.43	10.27
(男)	-0.19	-0.17	9.05	9.20	10.97	10.90
(女)	-0.21	-0.18	7.86	7.89	9.93	9.71
市部	-0.19	-0.17	8.50	8.48	10.38	10.14
郡部	-0.28	-0.25	7.89	8.71	10.73	11.19
福岡地域	0.10	0.10	9.17	9.24	8.21	8.26
筑後地域	-0.50	-0.45	7.88	7.84	12.87	12.38
筑豊地域	-0.73	-0.65	7.07	7.69	14.42	14.20
北九州地域	-0.45	-0.41	7.64	7.69	12.19	11.79

出生・死亡者数の推移をみると、出生者数はこのところ概ね横ばいであるが、死亡者数は増加傾向にある。死亡者数が出生者数を上回った平成23年以降は自然減少が続いている。(図4)

また、市町村別にみると、自然増加数は福岡市(2,226人)が最も多く、自然増加率は粕屋町(0.81%)が最も高くなっている。(表12)

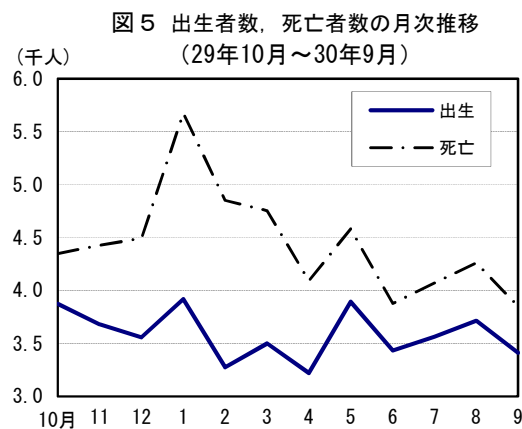
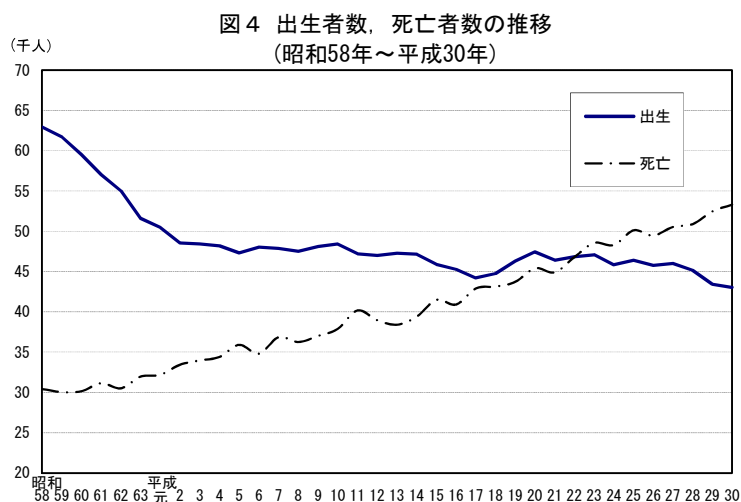


表12 自然増加数及び自然増加率順位(市町村)(29年10月1日～30年9月30日)

自然増加数(人)					
順位	30年		順位	29年	
1	福岡市	2,226	1	福岡市	2,438
2	大野城市	387	2	粕屋町	329
3	粕屋町	380	3	大野城市	276
4	新宮町	211	4	新宮町	175
5	那珂川市	114	5	春日市	137
6	春日市	106	6	筑紫野市	126
7	志免町	46	7	那珂川町	108
8	筑紫野市	44	8	志免町	50
9	篠栗町	32	9	苅田町	20
10	須恵町	19	10	篠栗町	18

自然増加率(%)					
順位	30年		順位	29年	
1	粕屋町	0.81	1	粕屋町	0.71
2	新宮町	0.66	2	新宮町	0.56
3	大野城市	0.39	3	大野城市	0.28
4	那珂川市	0.23	4	那珂川町	0.21
5	福岡市	0.14	5	福岡市	0.16
6	篠栗町	0.10	6	筑紫野市	0.12
7	志免町	0.10	7	春日市	0.12
8	春日市	0.10	8	志免町	0.11
9	須恵町	0.07	9	篠栗町	0.06
10	筑紫野市	0.04	10	苅田町	0.06

※那珂川町は、平成30年10月1日に市制施行にともない、那珂川市となった

3 社会増加数

1年間に11,399人(0.22%)増加

1年間の社会増加数は11,399人(転入者285,771人、転出者274,372人)で、社会増加率は0.22%であった。前の1年間に比べると、転入者数は907人、転出者数は2,153人それぞれ増加となった。地域別にみると、社会増となったのは自然増と同様に福岡地域のみである。(表13、表14)

表13 社会増加数及び転入・転出者数(29年10月1日～30年9月30日)

	社会増加数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	30年	29年	30年	29年	30年	29年
福岡県	11,399	12,645	285,771	284,864	274,372	272,219
(男)	6,131	7,026	149,079	148,254	142,948	141,228
(女)	5,268	5,619	136,692	136,610	131,424	130,991
市部	10,042	12,410	254,893	252,162	244,851	239,752
郡部	1,357	235	30,878	32,702	29,521	32,467
福岡地域	14,325	15,233	180,905	179,444	166,580	164,211
筑後地域	-912	-396	30,382	30,708	31,294	31,104
筑豊地域	-1,182	-737	14,963	15,038	16,145	15,775
北九州地域	-832	-1,455	59,521	59,674	60,353	61,129

表14 社会増加率及び転入・転出率(29年10月1日～30年9月30日)

	社会増加率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	30年	29年	30年	29年	30年	29年
福岡県	0.22	0.25	5.59	5.58	5.37	5.33
(男)	0.25	0.29	6.17	6.14	5.92	5.85
(女)	0.20	0.21	5.07	5.07	4.88	4.86
市部	0.23	0.28	5.72	5.66	5.49	5.38
郡部	0.21	0.04	4.74	5.01	4.53	4.98
福岡地域	0.54	0.58	6.88	6.87	6.34	6.29
筑後地域	-0.11	-0.05	3.78	3.80	3.89	3.85
筑豊地域	-0.29	-0.18	3.66	3.65	3.95	3.82
北九州地域	-0.07	-0.11	4.69	4.68	4.76	4.80

転入・転出者数の推移をみると、平成8年以降減少傾向にあったが、ここ数年は概ね横ばいとなっている。(図6)

また、市町村別にみると、社会増加数は福岡市(10,035人)が最も多く、社会増加率は久山町(3.21%)が最も高くなっている。(表15)

図6 転入者数、転出者数の推移
(昭和58年～平成30年)

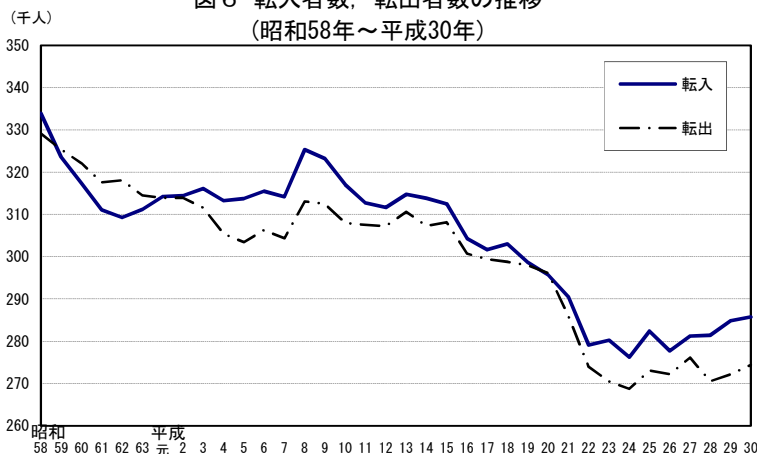


図7 転入者数、転出者数の月次推移
(29年10月～30年9月)

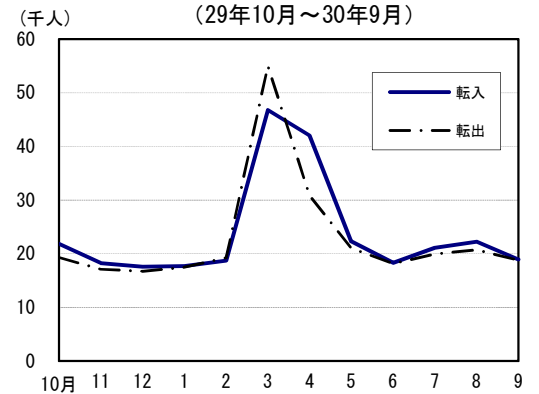


表15 社会増加数及び社会増加率順位(市町村)(29年10月1日～30年9月30日)

社会増加数(人)					
順位	30年		順位	29年	
1	福岡市	10,035	1	福岡市	10,973
2	福津市	1,517	2	福津市	1,368
3	糸島市	1,139	3	糸島市	801
4	須恵町	508	4	行橋市	613
5	苅田町	467	5	苅田町	531
6	古賀市	319	6	筑紫野市	447
7	久山町	274	7	新宮町	419
8	新宮町	265	8	小郡市	414
8	小郡市	260	9	宗像市	361
10	行橋市	230	10	粕屋町	317

社会増加率(%)					
順位	30年		順位	29年	
1	久山町	3.21	1	久山町	2.34
2	福津市	2.46	2	福津市	2.27
3	須恵町	1.84	3	苅田町	1.52
4	大任町	1.32	4	新宮町	1.34
5	苅田町	1.30	5	行橋市	0.87
6	糸島市	1.17	6	糸島市	0.83
7	新宮町	0.83	7	小郡市	0.71
8	福岡市	0.64	8	福岡市	0.71
9	大刀洗町	0.64	9	粕屋町	0.69
10	古賀市	0.55	10	筑後市	0.50

4 移動者の状況

(1) 移動者数の状況

移動者数は 392,728 人

1年間の移動者数をみると、県内移動者(県内各市町村からの転入者)が 157,090 人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)が 235,638 人で、これらを合わせた移動者総数は 392,728 人となっている。(表 16)

移動者数を年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の 79,170 人(構成比 20.2%)が最も多く、以下、25～29歳の 67,910 人(同 17.3%)、30～34歳の 49,241 人(同 12.5%)の順となっている。(表 17)

表16 県内・県外移動者数の推移(平成3年～平成30年)

年次	移動者(人)	移動者(人)		
		県内移動	県外転入	県外転出
平成3年	432,155	186,133	125,427	120,595
4	429,135	181,499	128,356	119,280
5	424,459	184,634	125,833	113,992
6	423,634	189,814	122,310	111,510
7	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922
15	429,967	180,176	126,537	123,254
16	420,844	173,240	125,160	122,444
17	417,847	172,006	123,672	122,169
18	418,073	172,691	124,058	121,324
19	415,146	170,805	121,761	122,580
20	411,048	170,474	119,677	120,897
21	401,922	165,509	119,162	117,251
22	383,159	161,737	112,472	108,950
23	384,594	159,548	116,958	108,088
24	379,510	156,175	115,427	107,908
25	382,882	159,416	117,138	106,328
26	378,946	158,763	113,565	106,618
27	384,539	160,226	115,432	108,881
28	382,799	157,261	117,918	107,620
29	389,256	156,729	123,502	109,025
30	392,728	157,090	125,196	110,442

注) 平成7年以前の数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によるため、外国人を含まない。

表17 年齢(5歳階級)別移動者数(29年10月1日～30年9月30日)

年齢階級	移動者				転入者			転出者		
	総数	構成比(%)	県内移動(a)	県外移動(b)+(c)	総数	県内(a)	県外(b)	総数	県内	県外(c)
総数	392,728	100.0	157,090	235,638	285,771	157,090	125,196	274,372	157,730	110,442
0～4	26,615	6.8	11,958	14,657	19,848	11,958	7,641	19,200	12,000	7,016
5～9	13,181	3.4	4,888	8,293	9,371	4,888	4,381	8,943	4,914	3,912
10～14	6,767	1.7	2,537	4,230	4,863	2,537	2,261	4,584	2,552	1,969
15～19	25,018	6.4	7,419	17,599	18,491	7,419	10,884	14,399	7,535	6,715
20～24	79,170	20.2	25,002	54,168	54,460	25,002	29,016	51,948	25,146	25,152
25～29	67,910	17.3	27,675	40,235	48,640	27,675	20,565	49,064	27,736	19,670
30～34	49,241	12.5	21,565	27,676	36,243	21,565	14,298	35,793	21,607	13,378
35～39	33,433	8.5	14,244	19,189	24,547	14,244	9,980	23,942	14,285	9,209
40～44	23,649	6.0	9,493	14,156	17,157	9,493	7,418	16,574	9,536	6,738
45～49	17,599	4.5	6,941	10,658	12,620	6,941	5,434	12,433	6,977	5,224
50～54	12,759	3.2	5,080	7,679	9,282	5,080	4,028	8,920	5,126	3,651
55～59	9,406	2.4	4,185	5,221	7,120	4,185	2,784	6,759	4,187	2,437
60～64	7,063	1.8	3,490	3,573	5,621	3,490	1,985	5,173	3,484	1,588
65～69	6,136	1.6	3,284	2,852	4,997	3,284	1,563	4,658	3,276	1,289
70～74	3,674	0.9	2,170	1,504	3,061	2,170	822	2,894	2,169	682
75～79	3,146	0.8	2,005	1,141	2,683	2,005	616	2,574	2,016	525
80～84	3,129	0.8	1,989	1,140	2,612	1,989	591	2,559	1,993	549
85～89	2,899	0.7	1,849	1,050	2,459	1,849	583	2,341	1,860	467
90～94	1,491	0.4	992	499	1,295	992	281	1,224	1,003	218
95～99	396	0.1	284	112	353	284	62	343	289	50
100歳以上	46	0.0	40	6	43	40	3	43	39	3
不詳	0	0.0	0	0	5	0	0	4	0	0

注1) 転入者及び転出者の総数には、新旧住所在地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

注2) 県内転入者と県内転出者は本来一致するものであるが、届出時期の関係等で一致しないため、
県内転入者=県内移動者としている

(2) 県内移動

1年間の県内移動者数は157,090人となっている。年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の27,675人(構成比17.6%)が最も多く、以下、20～24歳の25,002人(同15.9%)、30～34歳の21,565人(同13.7%)と続いている。(表17)

県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者が97,833人と最も多く、次いで北九州地域の34,105人、筑後地域の14,535人、筑豊地域の10,617人となっている。地域間移動をみると同一域内以外では、筑後地域から福岡地域への移動が42.6%と最も高くなっている。(表18)

表18 県内地域間移動(29年10月1日～30年9月30日)

		移動先住所別県内移動者数(人)					移動先住所別割合(%)				
		県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域	県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域
従前住所地	県計	157,090	97,833	14,535	10,617	34,105	100.0	62.3	9.3	6.8	21.7
	福岡地域	93,861	79,541	5,633	2,380	6,307	100.0	84.7	6.0	2.5	6.7
	筑後地域	15,673	6,682	7,628	381	982	100.0	42.6	48.7	2.4	6.3
	筑豊地域	11,389	3,244	370	5,710	2,065	100.0	28.5	3.2	50.1	18.1
	北九州地域	36,167	8,366	904	2,146	24,751	100.0	23.1	2.5	5.9	68.4

注) 表側の地域から、表頭の地域への転入者。

(3) 県外移動

1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は235,638人となっている。このうち、転入者が125,196人、転出者が110,442人で、14,754人の転入超過となっている。

また県外移動者の地域別構成比をみると、最も高い福岡地域の63.5%に対し、最も低い筑豊地域では3.6%となっている。(表19)

年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の54,168人(構成比23.0%)が最も多く、以下、25～29歳の40,235人(同17.1%)、30～34歳の27,676人(11.7%)と続いている。(表17)

表19 地域別県外移動者数及び構成比
(29年10月1日～30年9月30日)

	県外移動者数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
福岡県	235,638	100.0	125,196	100.0	110,442	100.0
市	215,143	91.3	114,367	91.4	100,776	91.2
郡	20,495	8.7	10,829	8.6	9,666	8.8
福岡地域	149,741	63.5	81,106	64.8	68,635	62.1
筑後地域	29,973	12.7	15,313	12.2	14,660	13.3
筑豊地域	8,396	3.6	4,090	3.3	4,306	3.9
北九州地域	47,528	20.2	24,687	19.7	22,841	20.7

(4) 住所地別にみた県外転入・県外転出

転入者は国外、転出者は東京都が最多

住所地別に県外からの転入者の内訳をみると、国外からの転入で21,768人、次いで東京都の10,489人、長崎県の9,424人の順となっており、県外への転出先の内訳では、東京都の15,638人、国外の9,178人、熊本県の7,641人の順となっている。(表20, 表21)

**表20 従前住所地別県外転入者順位
(29年10月1日～30年9月30日)**

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	125,196	100.0
1	国外	21,768	17.4
2	東京都	10,489	8.4
3	長崎県	9,424	7.5
4	熊本県	9,081	7.3
5	佐賀県	7,537	6.0
6	大分県	7,100	5.7
7	鹿児島県	6,075	4.9
8	大阪府	5,724	4.6
9	山口県	5,099	4.1
10	神奈川県	5,010	4.0

**表21 移動後住所地別県外転出者順位
(29年10月1日～30年9月30日)**

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	110,442	100.0
1	東京都	15,638	14.2
2	国外	9,178	8.3
3	熊本県	7,641	6.9
4	佐賀県	6,839	6.2
5	大阪府	6,489	5.9
6	長崎県	6,206	5.6
7	神奈川県	6,111	5.5
8	大分県	5,633	5.1
9	鹿児島県	4,800	4.3
10	愛知県	4,452	4.0

筑後地域、北九州地域で顕著な隣接県との移動

住所地別転出入を地域別にみると、県外からの転入者は、福岡地域では12,842人、筑後地域では3,169人、筑豊地域では872人、北九州地域では4,885人と全ての地域で国外が最も多くなっている。(表22)

県外への転出者は、福岡地域では東京都の11,081人、筑後地域では佐賀県の1,974人、筑豊地域では国外の531人、北九州地域では東京都の2,525人が最も多くなっている。(表23)

4地域とも九州各県や東京都、国外からの移動が多いが、特に筑後地域の佐賀県や熊本県、北九州地域の山口県や大分県など、その地域と隣接する県との間の移動が多くなっている。

表22 地域別転入者の従前の住所地順位(29年10月1日～30年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)
1	国外	12,842	国外	3,169	国外	872	国外	4,885
2	東京都	7,741	佐賀県	1,908	東京都	254	山口県	2,229
3	長崎県	7,011	熊本県	1,840	熊本県	244	大分県	2,003
4	熊本県	5,874	長崎県	1,045	大分県	236	東京都	1,627
5	佐賀県	4,710	東京都	867	長崎県	224	長崎県	1,144
6	鹿児島県	4,514	大分県	713	大阪府	202	熊本県	1,123
7	大阪府	4,179	神奈川県	687	佐賀県	197	神奈川県	893
8	大分県	4,148	鹿児島県	521	愛知県	168	鹿児島県	885
9	神奈川県	3,273	大阪府	466	神奈川県	157	大阪府	877
10	宮崎県	2,957	愛知県	376	鹿児島県	155	広島県	837

表23 地域別転出者の移動後住所地順位(29年10月1日～30年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)
1	東京都	11,081	佐賀県	1,974	国 外	531	東京都	2,525
2	国 外	5,375	熊本県	1,822	東京都	480	国 外	1,962
3	大阪府	4,478	東京都	1,552	神奈川県	271	大分県	1,798
4	熊本県	4,453	国 外	1,310	大阪府	241	山口県	1,466
5	長崎県	4,309	長崎県	795	長崎県	240	愛知県	1,292
6	佐賀県	3,996	大分県	688	大分県	227	神奈川県	1,248
7	神奈川県	3,973	神奈川県	619	熊本県	226	大阪府	1,188
8	鹿児島県	3,342	大阪府	582	愛知県	183	熊本県	1,140
9	大分県	2,920	千葉県	565	山口県	180	広島県	917
10	千葉	2,683	愛知県	529	佐賀県	175	長崎	862